

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.30
課名	学校教育課
グループ名	学校教育グループ
記入者名	

1 事業概要		(1)事業名 教育相談事業費	(2)事業種別 (新規・継続) 継続	(3)事業性格 (政策・一般) 一般事業	
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別			
①基本目標	豊かな心をはぐくむまち(教育・文化の振興)			①会計区分 一般会計	
②大項目	義務教育			②財源区分 町単独	
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進			③予算科目 款 10 項 1 目 2	
④施策	教育相談の充実			④予算事業名 教育相談事業費	
⑤施策コード	2・5・2・5	掲載ページ	42	ページ	
(6)実施根拠		(7)総合戦略			
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	
②根拠法令・条例等	小川町教育相談室設置規則			(該当事業名) 無	
③事業期間	開始 不明 年 月から	終了	未定 年 月まで		
2 事業の目的・内容等					
(1)目的(何のために行うか)		(2)内容(どのような取り組みか)			
児童生徒及び保護者の教育に関する各種相談及び教育相談に関する諸研究、調査を行うこと		来所、電話による教育相談の実施			
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
教育上の諸問題を抱える児童生徒及び保護者		いじめや問題行動の早期発見と早期対応により解消と防止が進み安心して学校に通うことができる。発達障害傾向にある児童生徒への対策が進み、学業や対人関係にかかる不登校や問題行動等の2次的な課題が解消される。			
対象数	1,393	単位	人		
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)		不登校や発達障害的傾向の見られる児童生徒への対応、学校や様々な課題をかかる家庭への対応等、相談内容は多岐にわたり状況も益々複雑で深刻となっている。			
(6)SDGsへの貢献					
					
3 事業のコスト(実績・決算・予算)		(単位:千円)			
(1)事業(内容) 項目 名称		教育相談事業費			
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	
実施年度(R6 年度)決算		今年度(R7年 度)当初予算			
(2) 報酬・期末手当(会計年度任用職員)	2,462	2,535	2,646	3,312	3,508
需用費	667	703	629	669	669
役務費	274	269	269	261	284
委託料	248	249	154	154	157
使用料及び賃借料	14	14	14	12	13
内訳 その他	115	108	2	107	121
直接事業費合計	3,780	3,878	3,714	4,515	4,752
(3) 国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
財源 地方債	0	0	0	0	0
内訳 その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	3,780	3,878	3,714	4,515	4,752
内訳 合計	3,780	3,878	3,714	4,515	4,752
(4)補助金名					
(5)人件費					
投入職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間人件費	763	754	752	777	
(6)総事業費	4,543	4,632	4,466	5,292	
サービス量(人)	1,555	1,509	1,449	1,393	
サービス単価	2.9	3.1	3.1	3.8	
(単位)	千円／児童生徒1人あたり				

4 指標の検証		教育相談事業費				
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	教育相談実施件数 	目標値	件	1000	1000	
		実績値	件	1302	1087	
		達成率	%	130.2	108.7	
	不登校児童の割合(小学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 0.28%	目標値	%			
		実績値	%			
		達成率	%			
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	不登校生徒の割合(中学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 2.36%	目標値	%	2.36	2.36	
		実績値	%	4.08	6.19	
		達成率	%	-	-	
	その他指標に現れない成果	学校で起る教育相談・生徒指導案件についても教育相談室が関わり、解決に貢献している。 小学校就学前の児童への相談活動の実施により、当該児童が就学後、円滑に学校生活が送られている。				
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(民間でも行っているが、学校・教員との連携が必要である。)	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(成果指標の目標を達成できていないが、体制を整備しているため。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
教育上の諸問題を抱える幼児、児童生徒及び保護者に対しては、教育相談員やさわやか相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を深め、教育相談体制の一層の充実を図る必要がある。 事業を継続することで、いじめ、不登校等の教育課題が解決され、教育効果がより一層高まる。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	豊かな経験を有する相談員と話しをすることで保護者や子供の不登校等の問題解決につながることが期待できる。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						